

教育予算と政治的要因 Ⅱ

——京都府の教育予算と知事選挙——

石 村 卓 也

伊 藤 朋 子

1 はじめに

前回（甲南大学紀要文學編 No 167, pp. 131-143「教育予算と政治的要因 ー京都府の教育予算と知事選挙ー」）の結論に至る分析及び考察について概説する。

本研究目的は、教育予算の策定にあたり、知事選挙における優位性確保のための政治的影響を摘出することである。その研究理由は、現知事や現知事の後継者とみられる知事選挙の候補者が教育費を重要視すれば、予算編成権限者である知事及び部局等側にとっても、ひいては、府民に対する教育の行政サービスに繋がるものであり、政治的配慮ともいうべき措置もありうると考えられるからである。

研究方法は、当初予算や教育費の経年変化の動向、知事の属性や知事選挙の状況などから、特異な現象を摘出し、検証しながら政治的要因を摘出しようとするものである。

前回の研究結果は、分析領域内の知事選挙年度において1970（昭和45）年度、1974（昭和49）年度、1978（昭和53）年度、1982（昭和57）年度、1994（平成6）年度の教育費予算の算定については、知事選挙におけ

る優位性確保のため、知事選挙の優位性確保という政治的要因が働いたと史料される。（図1参照）

この結論に至った分析過程を振り返ることにする。

本研究においては、1966（昭和41）年度当初の一般会計予算から1998（平成10）年度の一般会計予算までを分析領域とし、各年度の一般会計総額と教育費を概観する。なお、予算額等については、概数としその単位は億円とする。

1966（昭和41）年度の一般会計予算額は412億円、教育費は156億円である。10年後の1976（昭和51）年度の一般会計予算額は2,586億円計上され、1966年度の一般会計予算を比べると、6.3倍に増大した。1976（昭和51）年度教育費は972億円で、1966年度教育費に比べて、6.2倍となり、一般会計予算額とほぼ同じ割合で増大している。その10年後の1986（昭和61）年度一般会計予算額は5,552億円となり、1976年度一般会計予算額と比べると2.1倍の増大である。1986（昭和61）年度教育費は1,665億円で、1976年度教育費に比べると、1.8倍に増大している。教育費の予算額増大傾向が一般会計予算額の増大傾向に比べて緩慢になっている。更にその10年後の1996（平成8）年度一般会計予算額についてみると、8,773億円計上され、1986年度予算額と比べると、1.6倍に増加してい

図1 教育費割合の増減（前年度比）

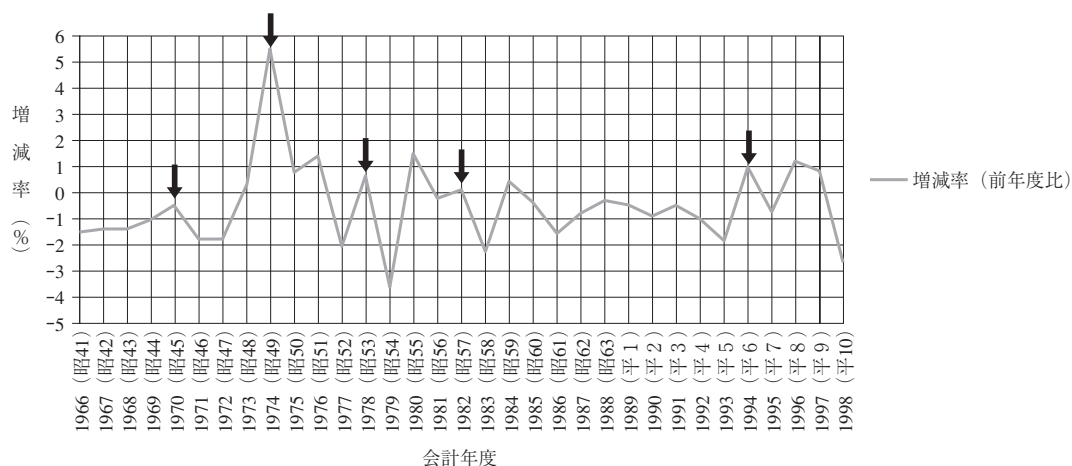
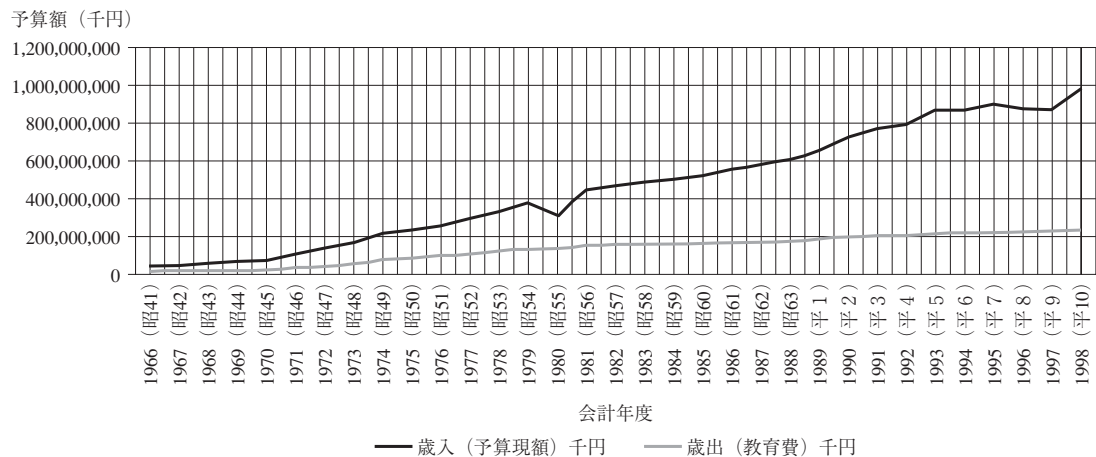


図2 予算額の経年変化



る。教育費についても、1996（平成8）年度は2,241億円で、1986年度教育費と比べると、1.3倍となっている。教育費の予算額増大傾向が一般会計予算額の増大傾向に比べて一層緩慢になっている。その2年後の1998（平成10）年度一般会計予算は、9,788億円となり、1996年度一般会計予算額と比べると、1.1倍、1998（平成10）年度教育費は、2,313億円で、1.0倍となっている。また、一般会計予算は、1966年から33年経過し23.8倍に増大したのと比べると、教育費は、33年前と比べ、14.8倍の増大に過ぎない。

会計年度の経年に伴う教育費予算額のトレンドと一般会計予算額のトレンドに格差があり、その格差は年々拡大している（図2参照）。それは、いわゆる我が国の財政問題でいわれるワニの口というトレンドを持っている。

歳出総額に対する教育費の割合の経年変化について概観する。1996（昭和41）年度の歳出総額の37.9%が教育費として計上されているが、その10年後の1976（昭和51）年度においては、歳出総額の37.6%が教育費となっており、この10年間の教育費は、30%台を維持している。しかしながら、1970（昭和45）年度や1974（昭和49）年度の知事選挙実施年度前後の教育費増減の尋常でない動向は注目に値する。それは、歳出総計の教育費割合の増減を見ると、1966（昭和41）年度においては-1.5%、1967（昭和42）年は-1.4%、1968（昭和43）年は-1.4%、1969（昭和44）年は-1.1%、知事選挙の年1970（昭和45）年は-0.5%、1971（昭和46）年は-1.8%、1972（昭和47）年は-1.8%、1973（昭和48）年は0.1%、知事選挙の1974（昭和49）年は5.4%、1975（昭和50）年は0.8%、1976（昭和51）年は1.4%となる。つまり、1970年の知事選挙までは、前年度に比べて教育費割合の増減は、-1.4～-1.5%で

あるが、その前年では、-1.1%となり0.3%改善している。更に知事選挙の年は-0.5%となり、0.6%改善している。1971（昭和46）年は、教育費の割合が1.8%と大幅に減少している。また、1974（昭和49）年の知事選挙の年は、その割合増減は、5.4%の増加が見られ、前年度は0.1%の増加、翌年は0.8%の増加であるのに対し、大幅に増加している。

1976（昭和51）年から10年後の1986（昭和61）年度には、教育費の割合は30.0%となり教育費の割合の増減は7.6%減少している。しかし、それでも1966（昭和41）年からのこの20年間は、教育費の割合が30%台維持されている。1976（昭和51）年からの10年間の2回の知事選挙を見てみると、1978（昭和53）年度の教育費は、36.1%で、前年度の35.5%、翌年度の32.5%に比べると山になっている。1982（昭和57）年度の教育費は、33.9%となり、前年度に比べ0.1%増加しており、翌年度は-2.3%となっている。このように知事選挙実施会計年度の教育費の歳出総計に対する割合は、その前後の教育費の割合に比べて増加している。

1986（昭和61）年度から10年後の1996（平成8）年度は、25.5%で、4.5%減少している。そしてこの10年間は、教育費の割合が20%台となっている。この間、1986（昭和61）年、1990（平成2）年、1994（平成6）年の3回知事選挙が行なわれている。1986（昭和61）年度、1990（平成2）年度の知事選挙については、特に特別な現象は見られない。しかしながら、1994（平成6）年度知事選挙においては、教育費の割合増減は、前年度に比べ、0.9%増加している。翌年度は0.8%減少している。（表1、図3、表2参照）

これまでの分析について総括すると以下のようなる。

予算額だけの経年変化を見れば、図2のように、

図3 一般会計予算額に対する教育費の割合

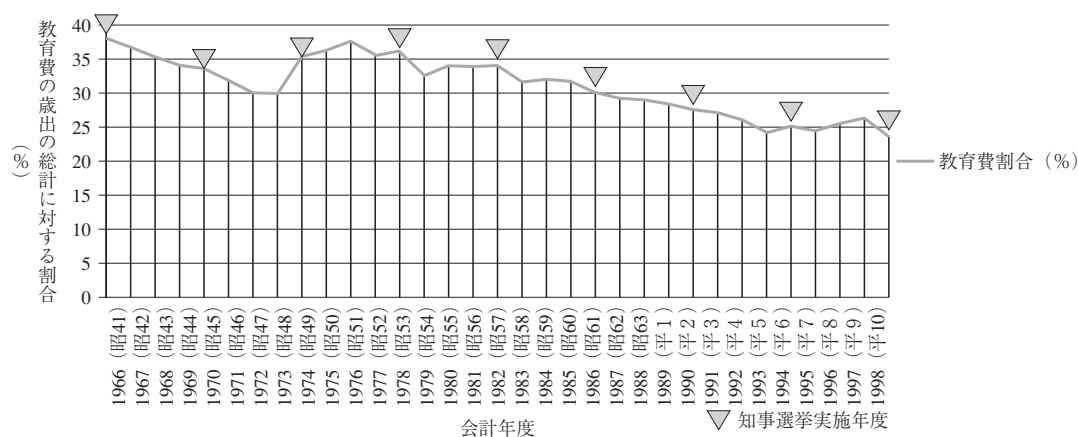


表1 1966 (昭和41) 年から1998 (平成10) 年度までの当初一般会計予算額に対する教育費の割合

会計年度	1966 (昭41)	1967 (昭42)	1968 (昭43)	1969 (昭44)	1970 (昭45)	1971 (昭46)	1972 (昭47)	1973 (昭48)
教育費割合 (%)	37.9	36.5	35.1	34	33.5	31.7	29.9	30
会計年度	1974 (昭49)	1975 (昭50)	1976 (昭51)	1977 (昭52)	1978 (昭53)	1979 (昭54)	1980 (昭55)	1981 (昭56)
教育費割合 (%)	35.4	36.2	37.6	35.5	36.1	32.5	34	33.8
会計年度	1982 (昭57)	1983 (昭58)	1984 (昭59)	1985 (昭60)	1986 (昭61)	1987 (昭62)	1988 (昭63)	1989 (平1)
教育費割合 (%)	33.9	31.6	32	31.6	30	29.2	28.9	28.4
会計年度	1990 (平2)	1991 (平3)	1992 (平4)	1993 (平5)	1994 (平6)	1995 (平7)	1996 (平8)	1997 (平9)
教育費割合 (%)	27.5	27	26	24.2	25.1	24.3	25.5	26.3
会計年度	1998 (平10)							
教育費割合 (%)	23.6							

* 年度の 19… 表記は、知事選挙実施年度

表2 教育費割合の増減率

会計年度	1966 (昭41)	1967 (昭42)	1968 (昭43)	1969 (昭44)	1970 (昭45)	1971 (昭46)	1972 (昭47)	1973 (昭48)
増減率 (前年度比)	-1.5	-1.4	-1.4	-1.1	-0.5	-1.8	-1.8	
会計年度	1974 (昭49)	1975 (昭50)	1976 (昭51)	1977 (昭52)	1978 (昭53)	1979 (昭54)	1980 (昭55)	1981 (昭56)
増減率 (前年度比)	5.4	0.8	1.4	-2.1	0.6	-3.6	1.5	-
会計年度	1982 (昭57)	1983 (昭58)	1984 (昭59)	1985 (昭60)	1986 (昭61)	1987 (昭62)	1988 (昭63)	1989 (平1)
増減率 (前年度比)	0.1	-2.3	0.4	-0.4	-1.6	-0.8	-0.3	-
会計年度	1982 (昭57)	1983 (昭58)	1984 (昭59)	1985 (昭60)	1986 (昭61)	1987 (昭62)	1988 (昭63)	1989 (平1)
増減率 (前年度比)	0.1	-2.3	0.4	-0.4	-1.6	-0.8	-0.3	-
会計年度	1990 (平2)	1991 (平3)	1992 (平4)	1993 (平5)	1994 (平6)	1995 (平7)	1996 (平8)	1997 (平9)
増減率 (前年度比)	-0.9	-0.5	-1	-1.8	0.9	-0.8	1.2	
会計年度	1998 (平10)							
増減率 (前年度比)	-2.7							

* 年度の 19… 表記は、知事選挙実施年度

1980 (昭和55) 年度の一般会計予算の「険しい谷」の現象に対して同年度の教育費には、一見すると何の特徴も認められないものとなっている。ただ、一般会計予算と教育費の額の格差は拡大している。

次に歳出総額に対する教育費の割合の経年変化からの分析によると、図3のようになり、およそ38%の教育費の割合が、「谷」「山」が連なりながら教育費の割

合がおよそ24%に近づいている。そこで、図3と、教育費割合の増減率 (表2) をグラフ化した図1を比較すると、以下のことがいえる。

教育費割合の増減の経年変化の中で、教育費の割合が減少傾向にある中で、急にその傾向が緩むという現象を示すのは、1970 (昭和45) 年度、1978 (昭和53) 年度、1982 (昭和57) 年度の知事選挙実施年度の会計

年度であることを示している。また、教育費の割合が、急激の増加（険しい山）を示すのは、1974（昭和49）年度の知事選挙実施年度の会計年度である。その他、教育費の減少の中、知事選挙実施年度の会計年度のみ増加に転じている1994（平成6）年度がある。

2 研究方法

分析領域内の知事選挙年度において1970（昭和45）年度、1974（昭和49）年度、1978（昭和53）年度、1982（昭和57）年度、1994（平成6）年度とその該当年度の前後年度について予算編成方針及び教育費予算の概要について考察する。

本稿においては、関係資料収集等の問題により、1970（昭和45）年度及び1974（昭和49）年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要についての考察とする。他の年度等においては、引き続き次年度以降の研究課題とする。

3 該当年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要

1. 1970（昭和45）年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要

1969（昭和44）年度における予算編成方針には、「住民の暮らしを守る」立場の推進を挙げて、過疎過密対策、民生安定、同和対策、中小企業対策、農林対策、公害対策等を中心に、健全財政を維持しつつ、積極的な年間予算を編成し、公共料金抑制、経費の節減等財政秩序の確立について配慮するとしている。教育費予算は、224億2,674万円で歳出総額の34.0%を占め、前年度予算に比べ30億6,604万円増、前年度予算の15.8%増である。

教育予算については、施設設備関係において、府立大学体育館建設費1億円、府立高等学校校舎整備費1億2,600万円、定時制分校整備費1億円、養護学校建設費2億2,000万円、高等学校用地買収費4,600万円、私学振興対策には、私学の特色教育助成費8,300万円、「財団法人京都府私学退職金財団」に対する補助金2,300万円、私立高等学校生徒のうち低所得者の子弟についての学費軽減に対する補助金5,000万円などである。文化財保護関係では、郷土資料館建設のための4,400万円、文化財保存費補助金1,800万円などである。その他、自主的な住民活動を推進するための故郷を守る住民活動推進費390万円、働きながら学ぶ通信教育

高校生に対する教科書無償給付費40万円等計上している。

1970（昭和45）年度における予算編成方針には、蜷川虎三知事は、「1970年代を迎えて難しい年と考えられる（財政状況報告における昭和45年6月付 蜷川虎三知事の『まえがき』）」として「憲法の道を進み、地方自治を固め、守ることによって、住民の暮らしを守っていくという基本方針をより一層推進するため、暮らしをよくするための産業を育てること、福祉対策を充実させることなどを重点に予算を編成（財政状況報告における昭和45年6月付 蜷川虎三知事の『まえがき』）」するとしている。知事選挙が執行される事情等を考慮して、人件費等の経常的経費は年間所要額を計上、公共事業費、扶助費、補助費等については原則として前年度現計予算額を基本として計上した。単独事業については、継続事業、計画の確定している事業及び例年継続的に予算化している事業について所要の経費を計上したが、新規事業については、緊急の措置を要するもの等6月以降の補正予算で対応するとして骨格予算としての位置づけを行った。なお、府立大学及び府立高等学校授業料（昭和42年度から据え置きを実施している）、植物園入園料等公共料金はすべて据え置き、経費の節減等財政秩序の確立も配慮するとしている。

知事選挙結果は、蜷川虎三知事が引き続き当選したことにより、選挙公約が府民大多数により支持されたとの認識の下に、公約に示した政策の具体化を6月以降の補正予算で実現に努めるとしている。

当初予算は、240億9,000万円で歳出総額の33.5%を占め、前年度予算額と比べて16億6,345万円増で、前年度予算額の7.4%増となる。

教育費については、学校施設関係としては、府立高等学校校舎整備費1億7,000万円、京都府立高校第2体育館、府立高校分校改築費、府立高校給食施設新築費など9,000万円、府立高校校地買収費5,000万円、高校産業教育等設備充実費7,400万円、盲学校中学校校舎新築費6,100万円、特殊学校設備充実費1,500万円を計上している。

私学振興対策としては、私学教育振興等補助金9,000万円、「財団法人京都府私学退職金財団」に対する補助金3,100万円（昭和42年度から実施している）及び私立高等学校生徒奨学補助金1億1,000万円等で総額2億3,100万円を計上している。

文化財保護対策としては、指定文化財保存修理事業費1億4,300万円、文化財保存費補助金1,800万円、埋

蔵文化財発掘調査費900万円、文化財映画製作費500万円及び文化財管理指導費300万円を計上する。

その他宿日直代行者設置費補助金4,800万円、働きながら学ぶ通信高校生に対する教科書無償給付費90万円、留守家庭児童会育成費140万円等も計上する。

ところで、蜷川虎三知事の言葉「憲法の道を進み、地方自治を固め、守ることによって、住民の暮らしを守っていく…」は、1965（昭和40）年1月8日、蜷川虎三が知事応接室において、府政担当記者を招いた年頭の記者会見のなかで、自民党の改憲への動向をべらんめえ調で手厳しく批判した後、「今年からね、あたしゃ、憲法擁護の運動を行政として推進していきたいと思ってんですよ。具体的に申しますとね、5月3日の憲法記念日の前後に、京都府として憲法をもりたてる行事をする。これに賛同してくれる催などに援助していきたいと思ってんです。」という発言が契機となる。以後、蜷川が憲法運動を始め、そのスローガンを、「憲法を生かそう—地方自治とくらしを守るために」とし、1968（昭和43）年10月末「憲法を暮らしの中に生かそう 京都府」と骨太の字で書いた大懸垂幕を府庁の正面に掲げられた。この懸垂幕は、やがて蜷川民主府政のシンボルとなる。（細野武男、吉村 康「蜷川虎三の生涯」pp.196-202）

つまり、知事選挙の年にこのスローガンを大きく掲げたことになる。

1971（昭和46）年度における予算編成方針には、前年度と同じく象徴的なスローガン「憲法を暮らしの中に生かし、地方自治の進展を図り、住民の暮らしを守る（財政状況報告）」ことを重点とし編成したと、蜷川虎三知事は述べている。そして、公害対策、交通安全対策、過疎過密対策、中小企業対策、社会福祉対策、及び特にコメを中心とした農業対策、林業漁業対策、教育文化対策等を中心に、と教育文化対策を挙げており、各種建設事業等も前年度以上に積極的に取り組むとしている。なお、府立大学及び府立高等学校授業料、植物園入園料等公共料金は、すべて据え置くとしている。しかしながら、昭和46年度後半から、府財政収入の大宗を占める税収の落ち込みが顕著となり、減額補正を余儀なくすることとなる。

教育費の予算額は、339億9,786万円で歳出総額の31.7%を占め、前年度に比べ予算額は、99億0,767万円増で、41.1%増となっている。

教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

学校施設関係としては、府立高等学校新設の経費2億8,400万円、府立高等学校5校の校舎整備6億円、府立高校第体育館建設費1,800万円、高校設備充実費9,500万円、産業教育振興施設整備費3,500万円、定時制分校整備費1億1,700万円、高校寄宿舎整備費2,800万円、養護学校高等部等及び寄宿舎新築費7,100万円、府立桃山学園内特殊学級施設整備費330万円などを計上する。

私学振興対策としては、私学運営費補助金2億5,000万円、私立高等学校生徒奨学補助金1億2,600万円、私学教育振興等補助金8,900万円等総額5億1,000万円となる大幅な増額となる予算額を計上する。

府立大学関係費としては、家政学部学舎建設費7,900万円、大学院研究用電子顕微鏡購入費1,500万円を計上する。

文化財保護対策としては、指定文化財保存修理事業費1億5,700万円、文化財保存費補助金2,000万円、文化財映画製作費500万円を計上する。

その他小・中学校養護職員設置費補助金920万円、留守家庭児童会育成費370万円等も計上する。

2. 1974（昭和49）年度とその前後年度の予算編成方針と教育費の概要

1973（昭和48）年度における予算編成方針には、蜷川虎三知事は、「物価高騰は生産資材から生活必需品に足るまで異常な状況で、インフレが加速度的に進行している（財政状況報告）」との認識を示し、「京都府財政も、社会福祉、公害、過疎、過密対策等府民の暮らしを守るための財政需要は増高する一方、府税収入はここ1両年伸び悩みがみられ、厳しい財政状況（財政状況報告）」と説明している。府民の生活を守り、健康で文化的な生活を送るため、昭和48年度予算編成にあたっては、「憲法を暮らしの中に生かし、地方自治を確立し、住民の暮らしを守る（財政状況報告）」といい、「インフレから府民の皆様の暮らしを守り、成果の向上を図ることに重点を置いて積極的に予算を計上する（財政状況報告）」としている。なお、府立高校授業料、使用料等の公共料金は、すべて据え置くとしている。福祉・医療対策の充実強化、暮らし周辺整備の安定、働く者の暮らしの基盤強化等の施策については、積極的に重点的に推進するとしている。

教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

教育の予算額は、498億6,310万円となり、歳出総額の30%を占め、前年度予算額よりも91億9,152万円増で、前年度予算額の22.6%増となる。

学校施設関係としては、宇治地区の高校新設をはじめ、城陽高等学校の校舎整備、府立高校の農業実験実習室新設、定時制の設備充実等の教育条件の整備、場外次教育に重点を置き養護学校分校校舎建設や盲学校・聾学校の施設整備充実を図るなど、「次代を担う子供たちの教育に力を入れている」とする。また、「少年を豊かな自然中に連れ戻し、たくましい心身の持ち主に育て上げよう（財政状況報告）」ということで「少年自然の家」を8月にオープンするための経費を計上している。さらに、「最近の高校進学率の上昇等により私立高校投資額の教育に果している役割にかんがみ、私学の振興をはかるため（財政状況報告）」として私立高校生奨学補助金、私学教職員の待遇改善、父兄負担の軽減、教育水準の向上のための私学運営費補助金の計上など、総額9億8,000万円の私学助成費を計上している。

1974（昭和49）年度における予算編成方針は、蜷川虎三知事の府政における彼自身のスローガンである「憲法を暮らしの中に生かし、地方自治を確立し、住民の暮らしを守る」はなく、「社会生活の安定と個人生活の充実を図る（財政状況報告）」ことを基本方針とし、「インフレから府民の皆さんの暮らしを守り、生活の向上を図るということに予算の重点において予算を計上いたしております（財政状況報告）」としている。ここでの、財政状況報告における知事の言葉は、6月1日付であり、知事選挙からおよそ2か月がたち4,500票という僅差で大橋和孝候補に勝ち、蜷川虎三は引き続き知事になったのである。この僅差のこともあり、府政におけるスローガンを使わなかったのではないか。

なお、高校授業料等の公共料金はすべて据え置くとしている。

国は総需要抑制策をとり、地方においても総需要抑制策がとられ、地方財政計画の規模、地方債、地方交付税などの歳入面において縮小することが背景にあり、その中で京都府が骨格予算を編成する。「インフレ、物かくしの中で、福祉、中小企業など生活と経営を守る対策をはじめ、教育の充実など当面緊急に措置を要するものについては、積極的に所用の経費を計上する（財政状況報告）」として教育の充実を頭出しにした。

教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

教育費の予算額は、753億4,609万円で、歳出総額の35.4%を占め、前年度よりも254億8,299万円増で、前年度予算額の51.1%増となっている。実に驚嘆すべき

予算額であり、増加率である。

学校施設関係事業費については、昭和50年4月開校予定の乙訓地区府下31番目府立高校建設のための経費6億9,900万円、昭和49年開校の府立東宇治高校第2期工事費6億9,200万円、前年度からの継続分として府立高校2校の改築整備費1億4,600万円、また、過疎対策の一環として、高校定時制分校統合校舎建設整備費1億円を計上する。

与謝の海養護学校の分校比率桃山養護学校を、昭和49年4月から独立校として発足するが、そのための訓練施設等の建設費9,900万円を計上する。

社会教育関係事業費については、過密や過疎問題をはじめとして地域社会の矛盾が生じ、府民の暮らしを損なう悪条件が増えているとして、ろばた懇談会など故郷を守る住民活動推進費400万円、昨年オープンの山城自然の家の管理運営費2,700万円を計上する。

ろばた懇談会は、通称「ろばこん」といい、憲法運動を住民の中に広げる根となったもので、対話集会と異なり、住民参加の「ふるさとの発展」を考える単位であり、その単位からさまざまな学習団体など各種団体や住民運動が生まれるといわれている。これは憲法を「ふるさとづくり」と結び続ける運動である。（細野武男、吉村 康著「蜷川虎三の生涯」三省堂 1982年、p. 203）

文化財保護対策費については、文化財指定調査指導費700万円、埋蔵文化財発掘調査費1,600万円、指定文化財保存修理事業受託費1億7,900万円、文化財保存事業費補助金2,200万円などを計上する。

私学振興対策事業費について、私学教職員の待遇改善、父兄負担の軽減や教育水準の向上を図るため私学運営費補助金9億500万円、私立高等学校生徒奨学補助金3億5,300万円、授業の補助対象者の拡大と補助額の所得スライド制導入による支給するとともに入学金の補助金引き上げなど計上する。また、私立幼稚園児就園費補助金の新設を行い、その補助対象は府下全域の私立幼稚園に就園する4歳児、5歳児全員とし、そのための経費1億7,100万円を計上する。

その他事業費について、小・中学校給食対策費として、座財団法人京都府学校給食会に低利の4%で2,000万円を貸し付け、学校給食用物資長期保存の低温倉庫建設費3,000万円を計上する。

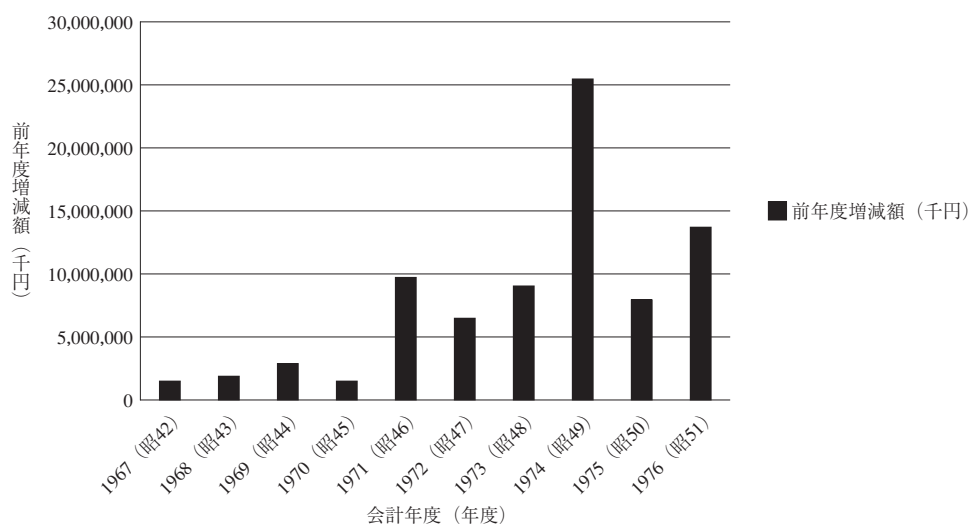
また、市町村が僻地校等に養護職員を設置した場合、その給与費を補助する小・中学校養護職員設置費補助金2,200万円、理科教育、産業教育、クラブ活動整備

表3 前年度教育費予算に対する増減額及び増減率

会計年度	1967 (昭42)	1968 (昭43)	1969 (昭44)	1970 (昭45)	1971 (昭46)	1972 (昭47)	1973 (昭48)	1974 (昭49)	1975 (昭50)	1976 (昭51)
前年度増減額(千円)	1,657,116	2,103,468	3,066,039	1,663,449	9,907,666	6,673,711	9,191,530	25,482,994	8,079,695	13,802,169
前年度増減率(%)	10.6	12.1	15.8	7.4	41.1	19.6	22.6	51.1	10.7	16.5

知事選挙実施年度

図4 前年度増減額(千円)



などの教育振興設備充実費 1 億4,600万円を計上する。

4 分析と考察

1975(昭和50)年度の教育費については、834億2,579万円で、歳出総額の36.2%を占めており、前年度予算額より80億7,970万円増となり、前年予算額の10.7%増となっている。

教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

学校教育関係事業費について、府立高校3校新設高校建設費15億2,300万円、桃山養護学校整備費2億9,400万円、高等学校等の教育振興設備費1億1,000万円、小・中学校給食対策費5,800万円、定時制高校生徒に対する修学奨励費1,500万円、を計上する。さらに、学校徴収金問題を解消するため、府立学校の需用費5億6,700万円を計上する。

私学振興対策費について、スライド制を導入していた私立高校生奨学金を全員拡大し支給するとして、5億9,000万円、私立幼稚園児に対する就園費補助金1億8,100万円、私学運営費補助金14億円など総額24億3,400万円を計上する。

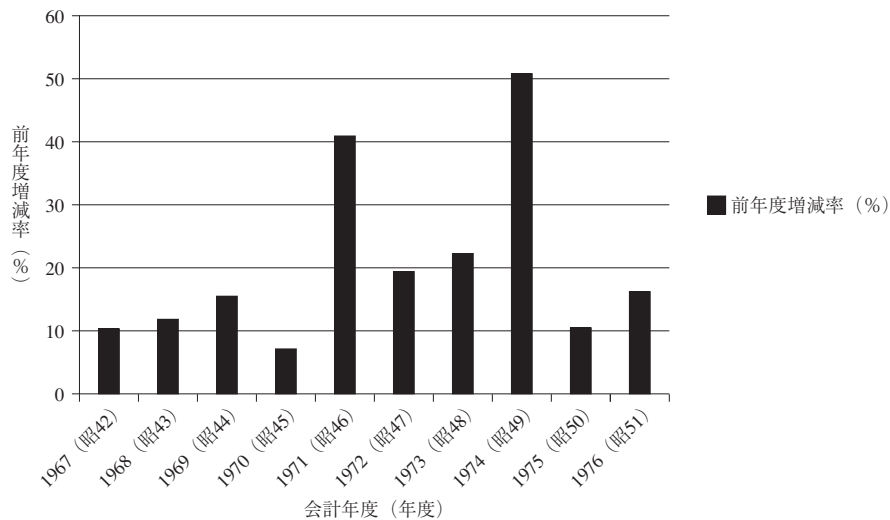
その他の事業について、文化財保存対策費3,700万円、国民体育大会派遣費補助金700万円を計上する。

会計年度予算額を公表するのは、2月府議会に向けて上程されるべき本年度予算案概要説明については、知事が京都府議会定例会提出議案知事説明要旨に盛り込まれる。この際、前年度予算比(前年度予算額に対する割合)が必ず数字として表示される。また、府議会における関係部署からの項別説明ともなれば、前年度予算の増減額、前年度予算の増減率などが表示される。

そこで前年度教育費予算額に対する増減額と増減率を整理すると、表3のようになる。これを基に前年度教育費予算に対する増減額をグラフ化したものが表4となり、前年度教育費予算に対する増減率をグラフ化したものが図5となる。1970(昭和45)年度は、概数(万円)でいえば、前年度予算額に比べて、16億6,345万円の増額であり、前年度予算額の7.4%の増である。その前後の年度の増減額、増減率と比較すれば、ともに谷間にあるといえる。しかしながら図1のように一般会計予算額に対する教育費の増減率を見れば、-1.1とグラフ上から見ると上昇している。

1969(昭和44)年度の予算編成方針に頭出しした中心となる事業は、過疎過密対策、民生安定、同和対策、

図5 前年度増減率（％）



中小企業対策、農林漁業対策、公害対策等であり、教育予算については、施設設備関係において、養護学校建設費、府立大学体育館建設費、府立高等学校校舎整備費、定時制分校整備費であり、私学振興対策の私学の特色教育助成費、私立高等学校生徒のうち低所得者の子弟についての学費軽減に対する補助金などである。

1970（昭和45）年度の予算編成方針には、蜷川虎三知事の知事選挙を意識し府政スローガンが掲げられているのは、前述したとおりである。そして「住民の暮らしを守り、高めていく（財政状況報告）」として産業育成と福祉対策を重点とした。

教育費については、学校施設関係としては、府立高等学校校舎整備費 1 億7,000万円などであり、むしろ、私学振興対策に対して、かつて見ない増額で総額 2 億3,100万円を計上が目玉となっている。この時の知事選挙は白熱するものであったが、結果は、柴田護候補に14万4,900票差で、蜷川虎三は、勝利する。

1971（昭和46）年度における予算編成方針には、前年度と同じく象徴的なスローガンを掲げ、教育文化対策を頭出しとした。

教育費については、教育費の事業費と項別内訳は、以下の通りである。

学校施設関係としては、府立高等学校新設の経費 2 億8,400万円、府立高等学校 5 校の校舎整備 6 億円、府立高校第体育館建設費1,800万円、高校設備充実費 9,500万円、産業教育振興施設整備費3,500万円、定時制分校整備費 1 億1,700万円、高校寄宿舎整備費2,800万円、養護学校高等部等及び寄宿舎新築費7,100万円、府立桃山学園内特殊学級施設整備費330万円などを計

上する。

私学振興対策としては、私学運営費補助金 2 億5,000万円、私立高等学校生徒奨学補助金 1 億2,600万円、私学教育振興等補助金8,900万円等総額 5 億1,000万円となる大幅な増額となる予算額を計上する。

とりわけ、府立高等学校新設の経費、府立高等学校 5 校の校舎整備費など、また、私学振興対策費が大幅な増額となる予算額であった。これ以降、教育費については、学校施設関係に重点を置いたものとなった。1974（昭和49）年度は、そのピークとなるものである。その背景には、前回知事選挙で勝利したものの、かなりの危機感があったのでないかと思われる。この点については、もう少し資料に基づく検証が必要と考えている。

1974（昭和49）年度については、表 3、図 4、図 5 から見ても結論は明白である。

5 終結

一定の結論に到達しているものの、もう少し多面的な見方、例えば、蜷川虎三自身の言動等からのアプローチや、職員団体等の動向も踏まえる必要があると史料される。

引用文献・参考文献

- 昭和40年度～昭和51年度京都府財政状況報告
 細野武男・吉村康著「蜷川虎三の生涯」三省堂、1982年 2 月
 京教組40年史編集委員会著「京教組40年史」京都教職員組合、1990年 3 月